

タイランド4.0とタイにおける ビジネス展開について

タイ経済関連機関ファムトリップ

タイでは、新たな国家戦略「タイランド4・0」を発表し、安価な労働力や企業誘致などを背景に発展した中所得国から、産業構造の高度化や技術革新を通じて、安定・繁栄・持続可能な高所得国への仲間入りを目指した取組みに力を入れています。

タイは京都企業の海外進出先としても、中国、アメリカに次いで3番目に多く、自動車産業を中心とする生産拠点として集積が進められてきた一方、現在はアジア域内をカバーする営業拠点、効率的なサプライチェーンを構築するASEANのハブとしての役割を担う存在に転換が図られています。

この度、タイ王国大阪総領事館により実施されたファムトリップ（4月24日～27日）に参加し、同国の最新の投資促進政策、人材開発、大型インフラ開発計画の現状および現地企業の視察を行いましたので、概要をご紹介します。



Kyoto to Bangkok
about 5.5 hours flight time



The Kingdom of Thailand

【タイ王国 概況】

面積	51万km ² (日本の約1.4倍)
人口	6,676万人(日本の約半分)
宗教	仏教(95%)、イスラム教、キリスト教
言語	タイ語
通貨	バーツ(約3.2円/バーツ)
1人当たりGDP	0.62万米ドル(68万円)
経済成長率	3.2%

2017.
4/24-27



4/25

タイ投資委員会(BOI)による「タイランド4.0」に関するブリーフィング

「タイランド4.0」とは、農業（1.0）、軽工業（2.0）、先端産業（3.0）の三段階を経て成長してきた現在の状態から、国を様々な経済チャレンジに立ち向かわせることを目指した新たな国家戦略。今後20年間をかけて、国の競争力強化ならびにイノベーション創出、技術移転・継承、人材開発、産学連携などによる持続可能な成長を目指す取組みである。ベースとなる10分野（次世代自動車、ロボティクス、医療など）のターゲット産業を指定し、この分野に関連する高い技術を持った海外の民間企業や研究開発（R&D）機関がタイへ進出しやすいよう、様々な投資奨励策（表参照）の充実化を進めている。

今年1月から開始された投資奨励法改訂版は、高度な技術や技術革新を利用する事業、研究開発事業に対して、法人所得税を9年〜13年間免除する。さらに、もう一つの特定産業競争力強化法では、これまでタイに投資されていなかったインバクトの大きい高度な事業に対して、法人所得税を最長15年間免除することを決定。タイに対する投資額がトップの日本には、自動車関連企業の投資はもちろん、医療器具機器、環境産業、先端マテリアルといった成長産業の進出が期待されている。

投資奨励策による主要な恩恵

BOI (投資奨励法)	<ul style="list-style-type: none"> ・最長8年の法人所得税免除 ・機械の輸入税免税 ・輸出製品用の原材料、部品の免除 ・土地所有権、外国人熟練者の導入など、Non-tax恩恵
BOI+ (投資奨励法改訂版)	<ul style="list-style-type: none"> ・委員会が定める高度な技術や技術革新を利用する事業、研究開発事業に対する9〜13年の法人所得税免除 ・最長10年まで純利益から投資済金額の最高70%相当の投資額を差し引く
BOI++ (特定産業競争力強化法)	<ul style="list-style-type: none"> ・国家アジェンダに応える最も重要な対象産業に対する15年以内の法人所得税免税 ・100億パーツ基金(研究開発、イノベーションの促進、専門人材の育成に対する投資支援)

タイランド・サイエンスパーク(TSP)視察

バンコク北のパトゥンタニー県に位置するTSPは研究開発の完全統合ハブとして、タイ国立科学技術開発庁(NSTDA)が70億バーツを投資して2002年に設立。広さ14万平方メートルに及ぶパーク内にはNSTDAをはじめ、バイオテクノロジー、金属材料

料技術、電子・コンピューター技術、ナノテクノロジーの4つの国立研究所と70社の民間企業が入居しており、総勢2000名を超える多様な研究者を有している。A〜D棟の4棟があり、D棟は全て民間企業に賃貸、技術センターやR&D拠点として活用されている。日

本からは(株)島津製作所やポリプラスチックス(株)などが進出しており、入居企業はTSPの支援や大学との共同研究のほか、タイ投資委員会(BOI)や国税局からの恩恵が付与される。



ボンゴット・アヌローツ上級顧問よりレクチャー

泰日工業大学(TNI)視察

TNIはタイの産業発展のために優秀な技術者、中核産業人材を育成する目的で2007年に開学。日本のものづくりに基づいて、技能や知識を学生に伝授している。TNIで行われるものづくり教育は、日本の製造業が必要とする日本の生産管理技術、さらにはこれらの基礎となる日本企業文化を学ぶ機会をカリキュラムに盛り込むことで現地日系企業のニーズに合った産業人材を育成している。インターンシップに力を入れていられるのも本大学の特徴。2〜4カ月にわたり、日本企業の実際のものづくり、企業文化、日本文化を学び、日本ファンになる学生が多く、そのまま就職につながるケースもあるとのこと。

アマタ・ナコーン工業団地視察

東部のチョンブリー県にあるアマタ・ナコーン工業団地は工業団地開発・運営会社のAMATAグループが1989年に設立、総面積1200万坪の敷地に700社を超える企業が立地している。約70%を日系企業が占め、大半の企業が自動車産業との関わりを持っている。

約18万人が就労するこの工業団地は、フアシリティが充実しているのも特徴で、日本食レストランやショッピングセンター、病院、ゴルフ場など幅広い施設が完備され労働者に非常に便利。現在、駐在員向けのホテルも建設中とのこと。

レムチャパン深海港や、自動車関連企業が多く進出するイースタンシーボード地域へも近いことから、これから新規顧客開拓を見据えて進出する企業にとっては、魅力的なエリアである。

また、同工業団地に進出する株式会社「KPN SAKAGUCHI」を訪問。自動車用安全部品及び金属部品のプレス加工・アセンブリーを手掛ける同社は20年前に取引先とともにタイに進出し、現在は380名の従業員を雇用するまで成長している。離職率の高さに悩まされる日系企業が多い中、同社の前田代表からは、給料などの処遇だけではなく、5S運動や社内運動会、社員旅行といった会社への帰属意識を高める地道な取り組みが人材の定着率向上に必要な不可欠とのアドバイスをいただいた。

会をカリキュラムに盛り込むことで現地日系企業のニーズに合った産業人材を育成している。インターンシップに力を入れていられるのも本大学の特徴。2〜4カ月にわたり、日本企業の実際のものづくり、企業文化、日本文化を学び、日本ファンになる学生が多く、そのまま就職につながるケースもあるとのこと。



最終検査の様子。緻密な作業で、女性社員の活躍が目立つ



AMATAグループの筒井マネージャーよりレクチャー



工学部で学ぶ学生。将来は日系企業に就職し、ゆくゆくは会社を起業したいと目標を語る

参加者所感

中小企業経営支援センター
知恵産業推進室 山本 智志

人件費の高騰や企業間競争の激化といった不安材料はあるものの、親日的で礼儀正しい国民性、国を挙げての投資奨励など、ASEAN市場を攻略するハブ拠点として、日本企業にとって魅力的な市場であると実感しました。特にタイ政府が誘致に力を入れるスマートエレクトロニクスやデジタル産業は、京都企業が得意とする分野であり、今後も有力な投資先として、多くの中小企業が進出されるのではないかと感じています。

卒業生の60〜70%が日系企業に就職しており、語学の秀でた学生は卒業後すぐに日本人との応対や日本人コーディネータとして即戦力で活躍、上司と近隣諸国に出張し、事前開発交渉を担当する事例も。現地進出日系企業の人材確保にも大きな力となっている。